

令和3年度

松本広域連合財務書類

松本広域連合事務局総務課

目 次

I	地方公会計制度について	
1	制度のあらまし	1
2	統一的な基準の特徴	1
3	対象となる会計等	2
4	作成基準日	2
5	財務書類	3
II	財務書類の状況について	
1	令和3年度の状況	
(1)	貸借対照表	7
(2)	行政コスト計算書	8
(3)	純資産変動計算書	9
(4)	資金収支計算書	10
2	一般会計等財務書類の経年比較	
(1)	貸借対照表	11
(2)	行政コスト計算書	12
(3)	純資産変動計算書	13
(4)	資金収支計算書	14
III	財務書類の分析	
1	資産の状況	15
2	資産と負債の比率	17
3	負債の状況	19
4	行政コストの状況	20
5	受益者負担の状況	21

■ 令和3年度松本広域連合一般会計等財務書類

■ 令和3年度松本広域連合連結財務書類

I 地方公会計制度について

1 制度のあらまし

国・地方公共団体の公会計制度は、これまで現金収支に着目した単式簿記が採用されてきました。ところが、単式簿記は発生主義の複式簿記を採用する企業会計と比べ、過去から積み上げた資産や負債などの状況を把握できないこと、また減価償却や引当金といった会計手続きの概念が無いといった問題点が指摘されていました。

平成18年6月「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」が成立したことにより、地方の資産・債務改革の一環として、自治体の資産や債務の管理に必要な公会計をさらに整備することを目的に、総務省では「新地方公会計制度研究会」を発足させました。同研究会からは平成18年5月に「新地方公会計制度研究会報告書」が公表され、続けて同年8月には総務省から「地方公共団体における行政改革のさらなる推進のための指針」が示されました。

この指針では、地方公共団体の公会計の整備について、国の作成基準に準拠した新たな方式による財務書類の作成及び開示を行うよう、地方公共団体に対して要請を行いました。

この要請に基づき各地方公共団体では公会計の整備を着々と進めていきましたが、総務省が示す「総務省方式改訂モデル」と「基準モデル」に加え、一部自治体の独自モデルも存在しており、複数の作成方法が共存するとともに、固定資産台帳の整備が前提となっていなかったことなどから、団体間での比較ができないといった問題が生じていました。

そこで平成25年8月に「研究会中間とりまとめ」が公表され、平成26年3月に「地方自治体における固定資産台帳の整備等に関する作業部会報告書」、「財務書類作成基準に関する作業部会報告書」が公表されました。

そして、平成27年1月、総務大臣から一部事務組合や広域連合を含む全ての地方公共団体に対して、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で、「統一的な基準」による財務書類等を作成するよう要請がありました。

当広域連合では、この要請を受け、平成28年度決算から「統一的な基準」による財務書類を作成・公表しています。

2 統一的な基準の特徴

統一的な基準による財務書類は、主に以下のような特徴を有しています。

- (1) 複式簿記・発生主義会計を採用し、一般会計等の歳入歳出データから複式仕訳を作成することにより、現金取引のみならず、減価償却費や退職手当引当金といったコスト情報を含む全てのフロー情報（期中の収益・費用及び純資産の内部構成の変動）及びストック情報（資産・負債・純資産の期末残高）の把握が可能です。
- (2) 固定資産台帳の整備を前提としているため、貸借対照表の固定資産計上額の精緻さが向上しており、公共施設等のマネジメントにも活用可能です。
- (3) 各地方公共団体が、統一的な基準により財務書類を作成・開示することにより、減価償却費等を含むコスト情報・ストック情報が「見える化」され、説明責任をよ

り適切に果たすとともに、他団体との比較や財政マネジメント等への活用が可能です。

3 対象となる会計等

統一的な基準による財務書類は、「一般会計等」、「全体」、「連結」の3つの区分で作成されます。

「一般会計等」とは、「一般会計」に「地方公営事業会計を除く特別会計」を加えた会計区分を言います。

また、「全体」とは一般会計等に地方公営事業会計を加えたもの、「連結」とは全体に一部事務組合・広域連合、外郭団体といった関連団体を加えたものを言います。

【各区分の会計及び連結対象団体】

区分	会計（団体）名称
一般会計等	・ 松本広域連合一般会計 ・ 松本広域連合松本地域ふるさと基金事業特別会計
連結	・ 長野県市町村総合事務組合

※ 当広域連合において、全体財務書類作成の対象となる特別会計はありません。

4 作成基準日

財務書類の作成基準日は、官公庁会計の会計年度の最終日である3月31日です。

ただし、地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間（4月1日から5月31日まで）が設けられている会計（団体）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の係数をもって会計年度末の計数としています。

また、出納整理期間を設けていない会計（団体）と出納整理期間を設けている会計（団体）との間で、出納整理期間中に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

5 財務書類

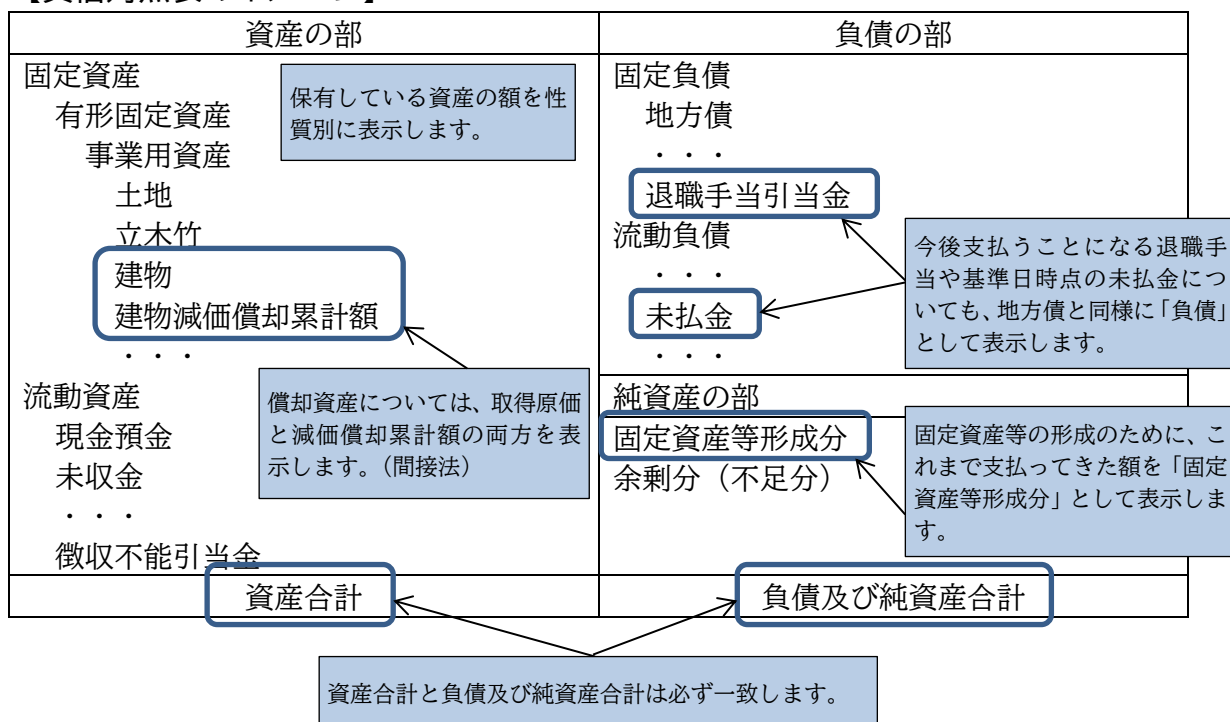
統一的な基準による財務書類とは、「貸借対照表（BS）」、「行政コスト計算書（PL）」、「純資産変動計算書（NW）」及び「資金収支計算書（CF）」の4表のことで、現金主義・単式簿記による予算・決算制度を補完する役割を持っています。

(1) 貸借対照表（BS：Balance Sheet）

貸借対照表はバランスシートとも呼ばれ、基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）を明らかにすることを目的として作成するものです。

表の左側に将来にわたり行政サービスを提供するための「資産」を、右側に資産を築くための借入金など将来世代が負担する「負債」と過去世代の負担により返済の必要がない「純資産」を記載しています。

【貸借対照表のイメージ】



(2) 行政コスト計算書 (PL: Profit and Loss statement)

行政コスト計算書は、会計年度期間中の地方公共団体の費用・収益の取引高を明らかにすることを目的として作成するものです。

行政コスト計算書では、行政サービスに対して掛けた費用（人件費や物件費など）と、使用料や手数料等から得られた収入を比較して確認することができます。

また、純経常行政コストは行政サービスに対する直接的に収入で賄いきれなかったコストを表し、これは税金や国県からの補助金により賄われることになります。

【行政コスト計算書のイメージ】

科目	金額
経常費用 業務費用 人件費	
職員給与費 賞与等引当金繰入額 退職手当引当金繰入額 その他	会計期間中の現金の支払いはありませんが、新たに支払義務が生じた賞与や退職手当の額を、発生した時点で費用として計上します。
物件費等 物件費 維持補修費 減価償却費 ……	建物や車といった償却資産については、使用年数に応じて価値が減少するため、会計期間中の減少分を費用として計上します。
移転費用 補助金等 社会保障給付 ……	
経常収益 使用料及び手数料 その他 純経常行政コスト	通常の行政サービスに係るコストと、各種証明手数料のような行政サービスに係る収益の差額です。行政サービスの受益者負担割合は通常低く設定されているため、ほとんどの団体がコスト>収益になります。
臨時損失 災害復旧事業費 …… 臨時利益 資産売却益 …… 純行政コスト	経常行政コストに臨時的な損益を加味した純行政コストは、純資産変動計算書 (NW) に振り替えられ、会計期間中の純資産の増減に加味されます。

(3) 純資産変動計算書 (NW: Net Worth statement)

純資産変動計算書は、会計年度期間中の貸借対照表における純資産の変動、すなわち純資産の期首と期末の残高及びその内部構成の変動を明らかにすることを目的として作成するものです。

純資産変動計算書では、純行政コストを補う収入が示されており、また貸借対照表の「純資産の部」に関して、その各項目の期首（年度当初）からの変動履歴を表しています。

【純資産変動計算書のイメージ】

科目	合 計	
	固定資産等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高		
純行政コスト		
<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;"> 財源 税収等 国県等補助金 </div>	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;"> 使用料・手数料等の経常収益では賄いきれなかった行政コストが、そのような財源で賄われているか把握できます。 </div>	
本年度差額		
固定資産等の変動 (内部変動)		
<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;"> 有形固定資産等の増加 有形固定資産等の減少 . . . </div>	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;"> 固定資産の新規取得等による増加額や、売却・除却等による減少額が把握できます。 </div>	
本年度純資産変動額		
本年度末純資産残高		

(4) 資金収支計算書 (CF: Cash Flow statement)

資金収支計算書は、地方公共団体の現金収支の状態を明らかにすることを目的として作成するものです。

資金収支計算書では、歳入歳出をその性質に応じて「業務活動収支」、「投資活動収支」及び「財務活動収支」の3つに区分し、1年間の行政活動の状況を資金の収支という側面から把握することができます。

【資金収支計算書のイメージ】

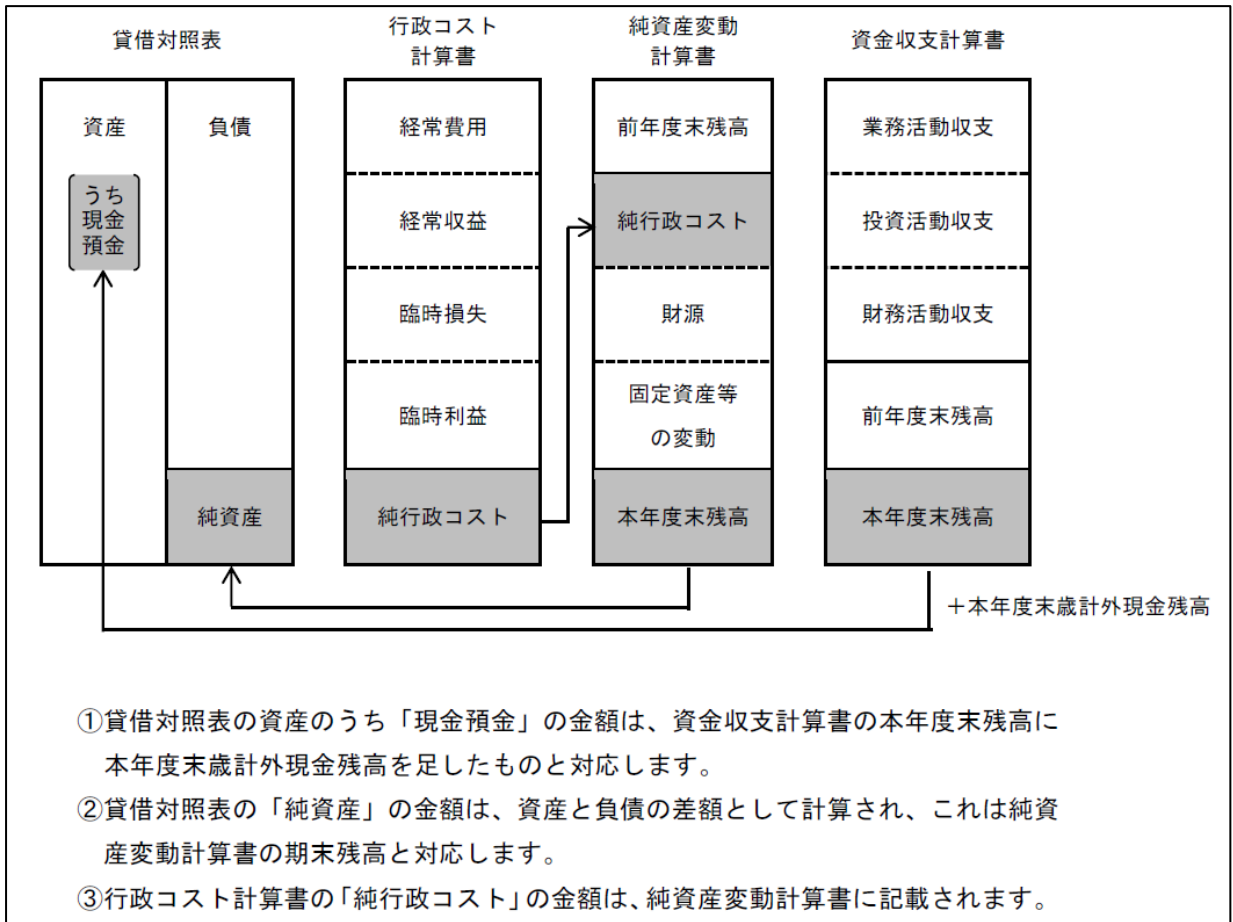
科目	金額
業務活動収支 (人件費支出、物件費支出、補助金等支出、税収等収入、. . .)	
投資活動支出 (公共施設等整備費支出、基金積立支出、基金取崩収入、. . .)	
財務活動支出 (地方債償還支出、地方債発行収入、. . .)	
本年度資金収支額	
前年度末資金残高	
本年度末資金残高	

資金収支計算書の収支額は、官庁会計の決算書の収支額と一致します。

(5) 財務書類4表の相互関係

統一的な基準による財務書類4表の相互関係は、次のとおりです。

【財務書類4表構成の相互関係】



(総務省「統一的な基準による地方公会計マニュアル(令和元年8月改訂)」より抜粋)

II 財務書類の状況について

1 令和3年度の状況

(1) 貸借対照表 (BS)

令和4年3月31日現在

(単位：千円)

資産の部			負債の部		
	一般会計等	連結		一般会計等	連結
固定資産	4,553,498	5,039,697	固定負債	433,366	856,685
有形固定資産	3,017,239	3,017,239	地方債等	323,890	323,890
無形固定資産	6,324	6,324	退職手当引当金	109,476	532,795
投資その他の資産	1,529,935	2,016,135	その他	0	0
流動資産	410,310	448,409	流動負債	407,664	408,319
現金預金	410,310	448,409	1年内償還予定地方債	148,249	148,249
			賞与等引当金	239,105	239,437
			預り金	14,438	14,761
			その他	5,873	5,873
			負債合計	841,031	1,265,004
			純資産の部		
				一般会計等	連結
			固定資産等形成分	4,553,498	5,039,697
			余剰分(不足分)	△ 430,720	△ 816,595
			純資産合計	4,122,777	4,223,102
資産合計	4,963,808	5,488,106	負債及び純資産合計	4,963,808	5,488,106

令和3年度末までに、一般会計等で49億6,380万円、連結会計で54億8,810万円の資産が形成されています。

このうち純資産は、一般会計等で41億2,277万円、連結会計で42億2,310万円となっており、これは過去及び現世代や国・県等の負担により支払が済んでいるものです。

負債は、一般会計等で8億4,103万円、連結会計で12億6,500万円となっており、これは将来世代が負担していくことになります。

住民一人当たりの貸借対照表 (一般会計等)

資産 11.82 千円	負債 2.00 千円
	純資産 9.82 千円

(2) 行政コスト計算書（P L）

令和3年4月1日～令和4年3月31日

（単位：千円）

科目名	一般会計等	連結
経常費用	4,443,276	4,410,342
業務費用	4,159,275	4,381,993
人件費	3,286,325	3,508,439
物件費等	868,309	868,912
その他の業務費用	4,641	4,641
移転費用	284,000	28,349
補助金等	281,686	26,034
社会保障給付	0	0
他会計への繰出金	0	0
その他	2,314	2,314
経常収益	49,236	50,386
使用料及び手数料	4,372	4,372
その他	44,864	46,014
純経常行政コスト	4,394,039	4,359,955
臨時損失	0	0
臨時利益	5,938	5,938
純行政コスト	4,388,101	4,354,017

純経常行政コストは経常的な行政サービスに要した経費で、一般会計等で43億9,403万円、連結会計で43億5,995万円となりました。

これらの行政サービスの対価として、住民が負担する使用料及び手数料などの経常収益は、一般会計等で4,923万円、連結会計で5,038万円になります。

純経常行政コストに臨時損失及び臨時利益を加味した純行政コストは、一般会計等で43億8,810万円、連結会計で43億5,401万円となりました。

住民一人当たりの行政コスト計算書（一般会計等）

経常費用合計	10.58 千円
経常収益合計	0.12 千円
純経常行政コスト	10.46 千円
臨時損失－臨時利益	△ 0.01 千円
純行政コスト	10.45 千円

(3) 純資産変動計算書 (NW)

令和3年4月1日～令和4年3月31日

(単位：千円)

科目名	一般会計等	連結
前年度末純資産残高	4,060,339	4,124,120
純行政コスト	△ 4,388,101	△ 4,354,017
財源	4,450,128	4,453,690
税収等	4,436,225	4,439,788
国県等補助金	13,903	13,903
本年度差額	62,026	99,673
資産評価差額	-	-
無償所管換等	412	412
比例連結割合変更に伴う差額	-	-
その他	-	△ 1,104
本年度純資産変動額	62,439	98,982
本年度末純資産残高	4,122,777	4,223,102

純資産変動計算書は、貸借対照表の「純資産の部」が1年間でどのように変化したかを表すもので、経常収益では賄いきれなかった行政コストがどのような財源で賄われているか把握できます。

本年度純資産変動額のとおり、令和3年度では一般会計等では6,243万円が、連結会計では9,898万円が純資産として増加しています。

(4) 資金収支計算書 (CF)

令和3年4月1日～令和4年3月31日

(単位：千円)

科目名	一般会計等	連結
業務活動収支	493,110	530,460
業務支出	4,004,003	3,971,366
業務収入	4,497,113	4,501,826
臨時支出	0	0
臨時収入	0	0
投資活動収支	△ 359,274	△ 381,000
投資活動支出	367,326	390,471
投資活動収入	8,052	9,471
財務活動収支	△ 86,347	△ 86,347
財務活動支出	137,947	137,947
財務活動収入	51,600	51,600
本年度資金収支額	47,489	63,113
前年度末資金残高	348,384	371,098
比例連結割合変更に伴う差額	-	△ 563
本年度末資金残高	395,872	433,648
前年度末歳計外現金残高	14,784	14,806
本年度末歳計外現金増減額	△ 346	△ 45
本年度末歳計外現金残高	14,438	14,761
本年度末現金預金残高	410,310	448,409

資金収支計算書は、1年間の資金の流れを表しています。

一般会計等では、投資活動収支において消防施設等整備基金への積立(1億9,621万円)や消防車両6台の購入、消防署の非常用電源設備工事により支出が収入を上回り赤字となりましたが、業務活動収支は収入が支出を上回り、4億9,311万円の黒字となりました。

財務活動収支は、地方債償還額が借入額を上回り、8,634万円の赤字となりました。

業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支を合算した、令和3年度資金収支額は4,748万円の黒字となりました。また、前年度末資金残高などを合わせた本年度末現金預金残高は、一般会計等で4億1,031万円、連結会計で4億4,840万円となりました。

2 一般会計等財務書類の経年比較

(1) 貸借対照表 (BS)

(単位：千円)

科目名	令和3年度	令和2年度	増減額 (R3-R2)	増減率 (%) ((R3-R2)/R2)
【資産の部】				
固定資産	4,553,498	4,632,022	△ 78,524	△ 1.69
有形固定資産	3,017,239	3,289,743	△ 272,504	△ 8.28
無形固定資産	6,324	8,554	△ 2,230	△ 26.07
投資その他の資産	1,529,935	1,333,725	196,210	14.71
流動資産	410,310	363,167	47,143	12.98
現金預金	410,310	363,167	47,143	12.98
資産合計	4,963,808	4,995,190	△ 31,382	△ 0.63
【負債の部】				
固定負債	433,366	536,025	△ 102,659	△ 19.15
地方債等	323,890	420,539	△ 96,649	△ 22.98
退職手当引当金	109,476	109,614	△ 138	△ 0.13
その他	0	5,873	△ 5,873	皆減
流動負債	407,664	398,826	8,838	2.22
1年内償還予定地方債	148,249	126,202	22,047	17.47
賞与等引当金	239,105	246,095	△ 6,990	△ 2.84
預り金	14,438	14,784	△ 346	△ 2.34
その他	5,873	11,745	△ 5,872	△ 50.00
負債合計	841,031	934,851	△ 93,820	△ 10.04
【純資産の部】				
固定資産等形成分	4,553,498	4,632,022	△ 78,524	△ 1.70
余剰分(不足分)	△ 430,720	△ 571,684	140,964	24.65
純資産合計	4,122,777	4,060,339	62,438	1.54
負債及び純資産合計	4,963,808	4,995,190	△ 31,382	△ 0.63

固定資産は、消防施設等整備基金へ1億9,620万円を積立てたことにより投資その他資産が増加しましたが、有形・無形固定資産は減価償却により減少したため、前年度から7,852万円減少しています。

負債については、流動負債の1年内償還予定地方債は増額となりましたが、地方債残高全体では前年度より7,460万円の減額、期末手当の支給割合引き下げによる賞与等引当金の減などにより、前年度から9,382万円減少しています。

(2) 行政コスト計算書 (P L)

(単位：千円)

科目名	令和3年度	令和2年度	増減額 (R3-R2)	増減率 (%) ((R3-R2)/R2)
経常費用	4,443,276	4,422,418	20,858	0.47
業務費用	4,159,275	4,136,826	22,449	0.54
人件費	3,286,325	3,326,823	△ 40,498	△ 1.22
物件費等	868,309	805,068	63,241	7.86
その他の業務費用	4,641	4,935	△ 294	△ 5.96
移転費用	284,000	285,593	△ 1,593	△ 0.56
補助金等	281,686	282,696	△ 1,010	△ 0.36
社会保障給付	0	0	0	0
他会計への繰出金	0	0	0	0
その他	2,314	2,897	△ 583	△ 20.12
経常収益	49,236	179,982	△ 130,746	△ 72.64
使用料及び手数料	4,372	4,879	△ 507	△ 10.39
その他	44,864	175,103	△ 130,239	△ 74.38
純経常行政コスト	4,394,039	4,242,436	151,603	3.57
臨時損失	0	0	0	-
臨時利益	5,938	4,764	1,174	24.64
純行政コスト	4,388,101	4,237,672	150,429	3.55

期末手当の支給割合引き下げなどにより人件費が前年度から 4,049 万円の減となりましたが、減価償却費が前年度に比べ約 4,500 万円増加したことにより物件費が 6,324 万円増額となり、経常費用全体では 2,085 万円の増額となりました。

経常収益は、コロナ患者移送件数増により諸収入等が増額となりましたが、令和2年度は退職手当引当金が令和元年度に比べて大幅に減額となった費用を経常収益として計上していたためその分が減額となったことや、ふるさと基金の運用利子が減ったことにより減額となりました。

経常費用から経常収益を差し引いた純経常行政コストは前年度から 1 億 5,160 万円増加し、オークションの売却益による臨時利益を含めた純行政コストは、前年度から 1 億 5,042 万円増額となりました。

(3) 純資産変動計算書 (NW)

(単位：千円)

科目名	令和3年度	令和2年度	増減額 (R3-R2)	増減率 (%) ((R3-R2)/R2)
前年度末純資産残高	4,060,339	3,824,778	235,561	6.16
純行政コスト	△ 4,388,101	△ 4,237,672	△ 150,429	△ 3.55
財源	4,450,128	4,473,233	△ 23,105	△ 0.52
税収等	4,436,225	4,468,133	△ 31,908	△ 0.71
国県等補助金	13,903	5,100	8,803	172.61
本年度差額	62,026	235,561	△ 173,535	△ 73.67
資産評価差額	0	0	0	0
無償所管換等	412	0	412	皆減
その他	0	0	0	0
本年度純資産変動額	62,439	235,561	△ 173,122	△ 73.49
本年度末純資産残高	4,122,777	4,060,339	62,438	1.54

財源は、関係市村からの負担金である税収等が減額したことにより、前年度から2,310万円減額となりました。

純資産残高は、純行政コストに対して税収等の収入が上回ったため、前年度から6,243万円増加した41億2,277万円となりました。

(4) 資金収支計算書 (CF)

(単位：千円)

科目名	令和3年度	令和2年度	増減額 (R3-R2)	増減率 (%) ((R3-R2)/R2)
業務活動収支	493,110	537,628	△ 44,518	△ 8.28
業務支出	4,004,003	3,980,863	23,140	0.58
業務収入	4,497,113	4,518,492	△ 21,379	0.47
臨時支出	0	0	0	0
臨時収入	0	0	0	0
投資活動収支	△ 359,274	△ 529,001	169,727	32.08
投資活動支出	367,326	537,202	△ 169,876	△ 31.62
投資活動収入	8,052	8,201	△ 149	△ 1.82
財務活動収支	△ 86,347	59,232	△ 145,579	△ 245.78
財務活動支出	137,947	121,068	16,879	13.94
財務活動収入	51,600	180,300	△ 128,700	△ 71.38
本年度資金収支額	47,489	67,860	△ 20,371	△ 30.02
前年度末資金残高	348,384	280,524	67,860	24.19
本年度末資金残高	395,872	348,384	47,488	13.63
前年度末歳計外現金残高	14,784	14,572	212	1.45
本年度末歳計外現金増減額	△ 346	211	△ 557	△ 263.98
本年度末歳計外現金残高	14,438	14,784	△ 346	△ 2.34
本年度末現金預金残高	410,310	363,167	47,143	12.98

業務活動収支は引き続き黒字となりましたが、黒字額は前年度と比べ 4,451 万円減額となりました。業務収入において静岡県熱海市豪雨災害への緊急消防援助隊派遣に対する国庫補助金やふるさと基金事業における元気づくり支援金の交付があった一方、更新車両台数の減などにより主な財源である関係市村からの負担金収入が減額となったことによるものです。

投資活動収支は、令和2年度と比べ消防施設等整備基金の積立が約 5,000 万円増額しましたが、高額な車両の更新が無く（令和2年度は約 1 億 2,800 万円の救助工作車を購入）、さらに上記のとおり更新車両の台数が減ったため、赤字が 1 億 6,972 万円縮小し、3 億 5,927 万円となりました。

財務活動収支は、支出では地方債の元金償還金が増加、収入においては前年度の救助工作車購入に対する起債充当分の減額により、前年度の黒字から 8,634 万円の赤字となりました。

これらの結果、本年度資金収支は 4,748 万円となり、前年度末資金残高等を加えた本年度末現金預金残高は、前年度比 4,714 万円増の 4 億 1,031 万円となりました。

Ⅲ 財務書類の分析

決算統計に基づく財政指標や健全化判断比率等の指標に加え、財務書類から次の5つの視点に基づく指標を算出することで、より多角的に財政状況を分析することが可能となります。

ここでは令和3年度一般会計等財務書類について、「資産の状況」、「資産と負債の比率」、「負債の状況」、「行政コストの状況」及び「受益者負担の状況」の5つの視点から分析を行っています。

※分析に用いた人口は、各年度の翌年度4月1日時点における関係市村人口の合計です

- ・ 令和3年度：419,889人【令和4年4月1日時点】
- ・ 令和2年度：421,912人【令和3年4月1日時点】

1 資産の状況：将来世代に残る資産はどのくらいあるのか

(1) 住民一人当たりの資産額

当広域連合が保有している資産を住民一人当たりに換算するといくらになるのかを表します。

【算定式】資産合計÷人口

	令和3年度	令和2年度	増減
資産合計（千円）	4,963,808	4,995,190	△ 31,382
人口（人）	419,889	421,912	△ 2,023
当該値（千円）	11.82	11.84	△ 0.02

(2) 歳入額対資産比率

これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、当広域連合の資産の形成度合を把握することができます。

年数が多いほど、資産形成が進んでいます。

【算定式】資産合計÷歳入総額

※歳入総額：資金収支計算書の各収入及び前年度末資金残高の合計

	令和3年度	令和2年度	増減
資産合計（千円）	4,963,808	4,995,190	△ 31,382
歳入総額（千円）	4,905,149	4,987,517	△ 82,368
当該値（年）	1.01	1.00	0.01

(3) 有形固定資産減価償却率（老朽化率）

保有している有形固定資産のうち、償却資産（建物や工作物等）の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産取得からどの程度経過しているのかを表します。

100%に近いほど老朽化が進んでいることを意味します。

【算定式】 減価償却累計額 ÷ (有形固定資産合計 - 非償却資産 + 減価償却累計額)

	令和3年度	令和2年度	増減
減価償却累計額（千円）	5,282,892	4,902,735	380,157
有形固定資産額（千円）	3,017,239	3,289,743	△ 272,504
当 該 値（%）	65.90	61.99	3.91

(4) 資産の状況の分析

住民一人当たりの資産額は、車両等の物品や建物の減価償却により前年度に比べて減額となりました。

歳入額対資産比率は、資産及び歳入がそれぞれ減額となりましたが、前年度から微増の1.01年分となりました。

有形固定資産減価償却率は、前年度を3.91ポイント上回り、65.90%となりました。当該数値は年々上昇しており、所有資産が老朽化していることがわかります。

2 資産と負債の比率：将来世代と現世代との負担の分担は適切か

(1) 純資産比率

資産合計のうち返済義務のない純資産の割合を表します。

比率が増加した場合は過去及び現世代の負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したと捉えることができる一方で、減少した場合は将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を受けていることを意味します。

【算定式】純資産÷資産合計

	令和3年度	令和2年度	増減
純資産(千円)	4,122,777	4,060,339	62,438
資産合計(千円)	4,963,808	4,995,190	△ 31,382
当該値(%)	83.06	81.28	1.78

(2) 将来世代負担比率（社会資本等形成の世代間負担比率）

有形固定資産などの社会資本等に対して、将来の償還等が必要な負債による調達割合（公共資産等形成充当負債の割合）を算定することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を表しています。

比率の低い方が将来世代の負担が少ないことを意味しています。

【算定式】地方債残高÷有形・無形固定資産合計

※地方債残高には臨時財政対策債等の特例地方債の残高は含まない

	令和3年度	令和2年度	増減
地方債残高(千円)	472,139	546,741	△ 74,602
有形・無形固定資産合計(千円)	3,023,563	3,298,297	△ 274,734
当該値(%)	15.62	16.58	△ 0.96

(3) 資産と負債の比率分析

純資産比率は純資産の増加により前年度から1.78ポイント増加し、将来世代も利用可能な資源を蓄積したと言えます。純資産の増加原因としては、地方債残高が減少したことによります。

将来世代負担比率については、地方債残高の減額に加え、減価償却により有形・無形固定資産が減少したことで0.96ポイント下がり、15.62%となりました。

将来世代負担比率は一概に低い水準であればいいわけではなく、今後、個別施設計画などに基づく老朽化施設の長寿命化改修や更新を行う際に、財源として地方債を活用することにより、地方債残高の増加、将来世代負担比率が上昇することも考えられます。地方債を含めた財源確保を行うことは、長期的な財政運営を行うにあ

たつては重要なことであるため、将来世代負担比率を考慮しつつ、財政推計や個別施設計画に沿った施設の改修、更新を行う必要があります。

3 負債の状況：財政に持続可能性があるか（どのくらい借金があるのか）

(1) 住民一人当たりの負債額

負債額を住民一人当たりに換算するといくらになるのかを表します。

【算定式】 負債合計 ÷ 人口

	令和3年度	令和2年度	増減
負債合計(千円)	841,031	934,851	△ 93,820
人口(人)	419,889	421,912	△ 2,023
当該値(千円)	2.00	2.22	△ 0.22

(2) 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

地方債に係る財政活動収支を除いた収入・支出のバランスを表しています。

支出が収入を上回り、基礎的財政収支が赤字の状態が続いた場合は、債務残高が増加し、逆に黒字が続けば債務残高は減少していきます。

【算定式】 業務活動収支（支払利息支出除く）

+ 投資活動収支（基金積立金支出及び基金取崩収入除く）

	令和3年度	令和2年度	増減
業務活動収支(千円)	493,991	538,649	△ 44,658
投資活動収支(千円)	△ 163,064	△ 383,371	220,307
当該値(千円)	330,927	155,278	175,649

(3) 負債の状況分析

住民一人当たりの負債額は地方債残高の減少により、前年度から減少しました。

基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字額が前年度より4,465万円減少し、投資活動収支の赤字幅が縮小したことから3億3,092万円の黒字となりました。

業務活動収支は、定年延長により人件費支出の増加が見込まれますが、経常的な費用の削減や財源の確保に努め、引き続き黒字が維持できるように努めます。

投資活動収支は、消防施設の更新、長寿命化対策など必要な投資を行った場合は、赤字額が膨らむと考えられるため、国の補助金等の確保、計画的な事業の執行や基金の活用により収支額の赤字幅を抑えるなど、基礎的財政収支の黒字を維持していきます。

4 行政コストの状況：行政サービスは効率的に提供されているか

(1) 住民一人当たりの行政コスト

行政コスト計算書で算出される純行政コストを住民一人当たりに換算するといくらかになるかを表し、行政活動の効率性を分析することができます。

【算定式】 純行政コスト÷人口

	令和3年度	令和2年度	増減
純行政コスト（千円）	4,388,101	4,237,672	150,429
人 口（人）	419,889	421,912	△ 2,023
当 該 値（千円）	10.45	10.04	0.41

(2) 行政コストの状況

経常費用は令和2年度とほとんど変わらないものの、令和2年度の経常収益には退職手当引当金が令和元年度から減額となった費用を計上したことから、令和3年度の経常収益は前年度に比べ減額となり、行政コストは前年度に比べ1億5,042万円増額となり、一人当たりの行政コストも増額となりました。

当広域連合は経常収益の増加を見込むことが難しい団体であることに加え、消防・救急活動においては一定の人員が必要であり、今後は定年延長が実施されることから人件費の増加が見込まれるため、段階的に行政コストは上昇すると考えられます。経常経費の削減や計画的な業務プロセスの見直しなどにより、歳出の削減に努め、行政コスト増額の抑制に努めます。

5 受益者負担の状況：歳入はどのくらい税金等でまかなわれているか (受益者負担の水準はどうなっているか)

(1) 受益者負担比率

行政コスト計算書の経常収益（使用料・手数料等）と経常費用とを比較することにより、経常的な行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を表しています。

【算定式】 経常収益 ÷ 経常費用

	令和3年度	令和2年度	増減
経常収益(千円)	49,236	179,982	△ 130,746
経常費用(千円)	4,443,276	4,422,418	20,858
当該値(%)	1.11	4.07	△ 2.96

(2) 受益者負担の状況

上記の「行政コストの状況」にあるとおり、経常収益が減額となったことで当該数値は2.96%下落した1.11%となりました。

当広域連合が提供する消防・救急サービスは利用者から使用料などを得られないため、通常の市町村と比べて当該比率が低く、関係市村からの負担金（税金）で業務に係る費用を賄っていると言えます。

令和3年度

松本広域連合一般会計等財務書類

一般会計等貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	4,553,498	固定負債	433,366
有形固定資産	3,017,239	地方債	323,890
事業用資産	1,996,007	長期未払金	-
土地	283,813	退職手当引当金	109,476
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	4,172,454	その他	0
建物減価償却累計額	△ 2,493,626	流動負債	407,664 ※
工作物	63,652	1年内償還予定地方債	148,249
工作物減価償却累計額	△ 30,286	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	239,105
航空機	-	預り金	14,438
航空機減価償却累計額	-	その他	5,873
その他	-	負債合計	841,031 ※
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	0	固定資産等形成分	4,553,498
インフラ資産	-	余剰分(不足分)	△ 430,720
土地	-		
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	-		
工作物減価償却累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	3,780,212		
物品減価償却累計額	△ 2,758,980		
無形固定資産	6,324		
ソフトウェア	6,324		
その他	-		
投資その他の資産	1,529,935		
投資及び出資金	-		
有価証券	-		
出資金	-		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	-		
長期貸付金	-		
基金	1,529,935		
減債基金	-		
その他	1,529,935		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
流動資産	410,310		
現金預金	410,310		
未収金	-		
短期貸付金	-		
基金	-		
財政調整基金	-		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
資産合計	4,963,808	純資産合計	4,122,777 ※
		負債及び純資産合計	4,963,808

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

一般会計等行政コスト計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	4,443,276 ※
業務費用	4,159,275
人件費	3,286,325
職員給与費	2,995,480
賞与等引当金繰入額	239,105
退職手当引当金繰入額	-
その他	51,740
物件費等	868,309
物件費	420,779
維持補修費	1,267
減価償却費	446,263
その他	-
その他の業務費用	4,641
支払利息	880
徴収不能引当金繰入額	-
その他	3,761
移転費用	284,000
補助金等	281,686
社会保障給付	-
他会計への繰出金	-
その他	2,314
経常収益	49,236
使用料及び手数料	4,372
その他	44,864
純経常行政コスト	4,394,039 ※
臨時損失	0
災害復旧事業費	-
資産除売却損	0
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	5,938
資産売却益	5,938
その他	-
純行政コスト	4,388,101

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

一般会計等純資産変動計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	4,060,339 ※	4,632,022	△ 571,684
純行政コスト(△)	△ 4,388,101		△ 4,388,101
財源	4,450,128		4,450,128
税収等	4,436,225		4,436,225
国県等補助金	13,903		13,903
本年度差額	62,026		62,026 ※
固定資産等の変動(内部変動)		△ 78,937	78,937
有形固定資産等の増加		171,941	△ 171,941
有形固定資産等の減少		△ 447,088	447,088
貸付金・基金等の増加		196,210	△ 196,210
貸付金・基金等の減少		0	0
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	412	412	-
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	62,439 ※	△ 78,525	140,963
本年度末純資産残高	4,122,777 ※	4,553,498 ※	△ 430,720 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

一般会計等資金収支計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	4,004,003 ※
業務費用支出	3,720,002
人件費支出	3,293,315
物件費等支出	422,046
支払利息支出	880
その他の支出	3,761
移転費用支出	284,000
補助金等支出	281,686
社会保障給付支出	-
他会計への繰出支出	-
その他の支出	2,314
業務収入	4,497,113
税込等収入	4,434,111
国県等補助金収入	13,903
使用料及び手数料収入	4,372
その他の収入	44,727
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	493,110
【投資活動収支】	
投資活動支出	367,326
公共施設等整備費支出	171,116
基金積立金支出	196,210
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	8,052
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	-
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	5,938
その他の収入	2,114
投資活動収支	△ 359,274
【財務活動収支】	
財務活動支出	137,947
地方債償還支出	126,202
その他の支出	11,745
財務活動収入	51,600
地方債発行収入	51,600
その他の収入	-
財務活動収支	△ 86,347
本年度資金収支額	47,489
前年度末資金残高	348,384
本年度末資金残高	395,872 ※
前年度末歳計外現金残高	14,784
本年度歳計外現金増減額	△ 346
本年度末歳計外現金残高	14,438
本年度末現金預金残高	410,310

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

原則として取得原価としています。ただし、取得原価が不明なものは再調達原価としています。

(2) 有形固定資産等の減価償却の方法

ア 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15年～50年

工作物 10年～45年

物品 4年～10年

イ 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、当広域連合における見込利用期間に基づく定額法によっています。）

ウ リース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

(ア) 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(イ) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(3) 引当金の計上基準及び算定方法

ア 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち松本広域連合へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

イ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(4) リース取引の処理方法

ア ファイナンス・リース取引

(ア) 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(イ) (ア)以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(5) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物をいいます。

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(6) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

ア 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

イ 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価格又は見積価格が100万円以上の場合に資産として計上しています。

ウ 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、原則として法人税法基本通達第7章第8節によっています。

2. 重要な会計方針の変更等

該当ありません。

3. 重要な後発事象

該当ありません。

4. 偶発債務

該当ありません。

5. 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

ア 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

(ア) 一般会計

(イ) 松本地域ふるさと基金事業特別会計

イ 地方自治法第235条の5の規定に基づき出納整理期間が設けられていることから、出納整理期間における現金の受払等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

ウ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(2) 貸借対照表に係る事項

ア 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

(ア) 範囲

売却が既に決定している、または売却予定の公有財産

(イ) 内訳

該当ありません。

イ 減価償却累計額

事業用資産／建物 : 2,493,626,176円

事業用資産／工作物 : 30,286,210円

事業用資産／船舶 : 0円

事業用資産／浮標等 : 0円

事業用資産／航空機 : 0円

事業用資産／その他 : 0円

インフラ資産／建物 : 0円

インフラ資産／工作物 : 0円

インフラ資産／その他 : 0円

物品 : 2,758,980,184円

ウ 自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額
該当ありません。

(3) 純資産変動計算書に係る事項

ア 純資産における固定資産形成分及び余剰分（不足分）の内容

(ア) 固定資産形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

(イ) 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

ア 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

業務活動収支（支払利息支出を除く） 493,991千円

投資活動収支（基金積立金支出及び基金取崩収入除く） △163,064千円

基礎的財政収支 330,927千円

イ 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書（前年度繰越金を除く。）	4,546,012千円	4,493,887千円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	10,753千円	15,389千円
資金収支計算書	4,556,765千円	4,509,276千円

地方自治法第233条第1項に基づく歳入歳出決算書は、「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は松本地域ふるさと基金事業特別会計の分だけ相違します。

ウ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書の業務活動収支 493,110千円

投資活動収入の国県等補助金収入 0千円

投資活動収入のその他の収入 2,114千円

未収債権、未払債務等の増加（減少） 246,095千円

減価償却費 △446,263千円

賞与等引当金繰入額 △239,105千円

退職手当引当金繰入額 137千円

徴収不能引当金繰入額 0千円

資産除売却損 0千円

資産除売却益 5,938千円

純資産変動計算書の本年度差額 62,026千円

エ 重要な非資金取引

該当ありません。

附属明細書

1. 一般会計等貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	4,464,226	55,693	0	4,519,919	2,523,912	89,560	1,996,007
土地	283,813	0	0	283,813	0	0	283,813
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	4,116,761	55,693	0	4,172,454	2,493,626	85,984	1,678,828
工作物	63,652	0	0	63,652	30,286	3,576	33,366
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	0	0	0	0	0	0	0
土地	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
物品	3,728,253	156,836	104,876	3,780,212	2,758,980	354,473	1,021,232
合計	8,192,478	212,529	104,876	8,300,131	5,282,893	444,033	3,017,239

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防・警察	総務	その他	未設定	合計
事業用資産	0	0	0	0	0	1,829,448	166,558	0	-	1,996,007
土地	0	0	0	0	0	122,504	161,309	0	0	283,813
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	0	0	0	0	0	1,673,579	5,249	0	-	1,678,828
工作物	0	0	0	0	0	33,366	0	0	-	33,366
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
土地	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
物品	0	0	3,174	0	0	1,018,058	0	0	-	1,021,232
合計	0	0	3,174	0	0	2,847,507	166,558	0	-	3,017,239

④基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上 額)	(参考)財産に関する 調書記載額
消防施設等整備基金	521,380				521,380	
松本地域ふるさと基金	8,555	1,000,000			1,008,555	
					0	
合計	529,935	1,000,000	0	0	1,529,935	0

⑤貸付金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上 額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上 額	徴収不能引当金 計上額	
地方公営事業					
一部事務組合・広域連合					
地方独立行政法人					
地方三公社					
第三セクター等					
その他の貸付金					
合計	0	0	0	0	0

⑥長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
第三セクター等		
その他の貸付金		
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金		
その他の未収金		
小計	0	0
合計	0	0

⑦未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
第三セクター等		
その他の貸付金		
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金		
その他の未収金		
小計	0	0
合計	0	0

(2)負債項目の明細
①地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債残高	うち1年内償還予定		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
		うち1年内償還予定	うち1年内償還予定					うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】										
一般公共事業										
公営住宅建設										
災害復旧										
教育・福祉施設										
一般単独事業	472,139	148,249				31,709				440,430
その他										
【特別分】										
臨時財政対策債										
減税補てん債										
退職手当債										
その他										
合計	472,139	148,249		0	0	31,709	0	0	0	440,430

②地方債（利率別）の明細

(単位:千円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
472,139	472,139							

③地方債（返済期間別）の明細

(単位:千円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
472,139	148,249	131,424	70,918	46,226	15,286	40,930	19,106		

④特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位:千円)

特定の契約条項が付された地方債残高	契約条項の概要

⑤引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
固定資産					
投資損失引当金					0
徴収不能引当金					0
流動資産					
徴収不能引当金					0
固定負債					
退職手当引当金	109,613			137	109,476
損失補償等引当金					0
流動負債					
賞与等引当金	246,095	239,105	246,095		239,105
合計	355,708	239,105	246,095	137	348,581

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細
 (1) 補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	計		0	
	退職手当支給事務負担金	長野県市町村総合事務組合	256,487	地方自治法に基づく事務委託
その他の補助金等	公務災害補償費	長野県市町村総合事務組合	100	公務災害補償
	アルプスの風観光推進協議会負担金	アルプスの風観光推進協議会	2,080	観光振興等
	その他		23,019	
合計	計		281,686	
			281,686	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税收等	分担金及び負担金	4,434,111	
		寄附金	2,114	
		小計	4,436,225	
	国県等補助金	資本的補助金		
			計	0
		経常的補助金	緊急消防援助隊活動費	8,903
			地域発元気づくり支援	5,000
			計	13,903
	小計	13,903		
	合計		4,450,128	
	一般会計	税收等		
			小計	0
		国県等補助金	資本的補助金	
計				0
経常的補助金				
			計	0
小計		0		
合計			0	

(2) 財源情報の明細

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	4,388,101	13,902		4,125,812	248,387
有形固定資産等の増加	171,941		51,600	120,341	
貸付金・基金等の増加	196,210			190,072	6,138
その他	0				
合計	4,756,252	13,902	51,600	4,436,225	254,525

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:千円)

種類	本年度末残高
現金	395,872
要求払預金	
短期投資	
合計	395,872

令和3年度

松本広域連合連結財務書類

連結貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	5,039,697 ※	固定負債	856,685
有形固定資産	3,017,239	地方債	323,890
事業用資産	1,996,007	長期未払金	0
土地	283,813	退職手当引当金	532,795
立木竹	0	損失補償等引当金	0
建物	4,172,454	その他	0
建物減価償却累計額	△ 2,493,626	流動負債	408,319 ※
工作物	63,652	1年内償還予定地方債	148,249
工作物減価償却累計額	△ 30,286	未払金	0
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	239,437
航空機	0	預り金	14,761
航空機減価償却累計額	0	その他	5,873
その他	0	負債合計	1,265,004
その他減価償却累計額	0	【純資産の部】	
建設仮勘定	0	固定資産等形成分	5,039,697
インフラ資産	0	余剰分(不足分)	△ 816,595
土地	0	他団体出資等分	0
建物	0		
建物減価償却累計額	0		
工作物	0		
工作物減価償却累計額	0		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	0		
物品	3,780,212		
物品減価償却累計額	△ 2,758,980		
無形固定資産	6,324		
ソフトウェア	6,324		
その他	0		
投資その他の資産	2,016,135		
投資及び出資金	0		
有価証券	0		
出資金	0		
その他	0		
長期延滞債権	0		
長期貸付金	0		
基金	2,015,996		
減債基金	0		
その他	2,015,996		
その他	139		
徴収不能引当金	0		
流動資産	448,409		
現金預金	448,409		
未収金	0		
短期貸付金	0		
基金	0		
財政調整基金	0		
減債基金	0		
棚卸資産	0		
その他	0		
徴収不能引当金	0		
繰延資産	0		
資産合計	5,488,106	純資産合計	4,223,102
		負債及び純資産合計	5,488,106

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結行政コスト計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	4,410,342
業務費用	4,381,993 ※
人件費	3,508,439 ※
職員給与費	2,999,652
賞与等引当金繰入額	239,437
退職手当引当金繰入額	217,579
その他	51,773
物件費等	868,912
物件費	421,380
維持補修費	1,267
減価償却費	446,263
その他	2
その他の業務費用	4,641
支払利息	880
徴収不能引当金繰入額	0
その他	3,761
移転費用	28,349 ※
補助金等	26,034
社会保障給付	0
その他	2,314
経常収益	50,386
使用料及び手数料	4,372
その他	46,014
純経常行政コスト	4,359,955 ※
臨時損失	0
災害復旧事業費	0
資産除売却損	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	0
臨時利益	5,938
資産売却益	5,938
その他	0
純行政コスト	4,354,017

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結純資産変動計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	4,124,120 ※	5,107,841	△ 983,720	0
純行政コスト(△)	△ 4,354,017		△ 4,354,017	-
財源	4,453,690 ※		4,453,690 ※	-
税金等	4,439,788		4,439,788	-
国県等補助金	13,903		13,903	-
本年度差額	99,673		99,673	-
固定資産等の変動(内部変動)		△ 57,212	57,212	
有形固定資産等の増加		171,941	△ 171,941	
有形固定資産等の減少		△ 447,088	447,088	
貸付金・基金等の増加		219,355	△ 219,355	
貸付金・基金等の減少		△ 1,420	1,420	
資産評価差額	0	0		
無償所管換等	412	412	-	
他団体出資等分の増加	0			0
他団体出資等分の減少	0			0
比例連結割合変更に伴う差額	0			0
その他	△ 1,104	△ 11,344	10,240	
本年度純資産変動額	98,982	△ 68,143 ※	167,125	0
本年度末純資産残高	4,223,102	5,039,697 ※	△ 816,595	0

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結資金収支計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	3,971,366
業務費用支出	3,725,182 ※
人件費支出	3,297,891
物件費等支出	422,649
支払利息支出	880
その他の支出	3,761
移転費用支出	246,184 ※
補助金等支出	26,034
社会保障給付支出	0
その他の支出	220,149
業務収入	4,501,826
税込等収入	4,437,674
国県等補助金収入	13,903
使用料及び手数料収入	4,372
その他の収入	45,877
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	0
臨時収入	0
業務活動収支	530,460
【投資活動収支】	
投資活動支出	390,471
公共施設等整備費支出	171,116
基金積立金支出	219,355
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	0
その他の支出	0
投資活動収入	9,471 ※
国県等補助金収入	0
基金取崩収入	1,420
貸付金元金回収収入	0
資産売却収入	5,938
その他の収入	2,114
投資活動収支	△ 381,000
【財務活動収支】	
財務活動支出	137,947
地方債等償還支出	126,202
その他の支出	11,745
財務活動収入	51,600
地方債等発行収入	51,600
その他の収入	0
財務活動収支	△ 86,347
本年度資金収支額	63,113
前年度末資金残高	371,098
比例連結割合変更に伴う差額	△ 563
本年度末資金残高	433,648
前年度末歳計外現金残高	14,806
本年度歳計外現金増減額	△ 45
本年度末歳計外現金残高	14,761
本年度末現金預金残高	448,409

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

原則として取得原価としています。ただし、取得原価が不明なものは、再調達原価としています。

(2) 有形固定資産等の減価償却の方法

ア 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15年～50年

工作物 10年～45年

物品 4年～10年

イ 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、当広域連合における見込利用期間に基づく定額法によっています。）

ウ リース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

(ア) 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(イ) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(3) 引当金の計上基準及び算定方法

ア 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち松本広域連合へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

イ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費度相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(4) リース取引の処理方法

ア ファイナンス・リース取引

(ア) 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

……………通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(イ) (ア)以外のファイナンス・リース取引

……………通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ オペレーティング・リース取引

……………通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(5) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物をいいます。

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(6) その他連結財務書類作成のための基本となる重要な事項

ア 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

イ 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価格又は見積価格が100万円以上の場合に資産として計上しています。

ウ 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、原則として法人税法基本通達第7章第8節によっています。

2. 重要な会計方針の変更等

該当ありません。

3. 重要な後発事象

該当ありません。

4. 偶発債務

該当ありません。

5. 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

団体名	会計名	連結の方法	比例連結割合
長野県市町村 総合事務組合	一般会計	経費負担割合等に 基づく比例連結	4.0263%
	非常勤職員公務災害 特別会計	経費負担割合等に 基づく比例連結	2.1430%

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5の規定に基づき出納整理期間が設けられていることから、出納整理期間における現金の受払等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) その他連結財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

長野県市町村総合事務組合との比例連結割合が変更となったことに伴い、連結純資産変動計算書及び連結資金収支計算書の「比例連結割合変更に伴う差額」に比例連結割合変更に伴う差額を計上しています。

(5) 売却可能資産の範囲及び内訳

ア 範囲

売却が既に決定している、または売却予定とされている資産

イ 内訳

該当ありません。

(6) 減価償却累計額

事業用資産／建物 : 2,493,626,176円

事業用資産／工作物 : 30,286,210円

事業用資産／船舶 : 0円

事業用資産／浮標等 : 0円

事業用資産／航空機 : 0円

事業用資産／その他 : 0円

インフラ資産／建物 : 0円

インフラ資産／工作物 : 0円

インフラ資産／その他 : 0円

物品 : 2,758,980,184円

附属明細書

1. 一般会計等貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	本年度末 減損損失累計額 (G)	本年度減損額 (H)	差引本年度末残高 (D)-(E)-(G) (I)
事業用資産	4,464,226	55,693	0	4,519,919	2,523,912	89,560	0	0	1,996,007
土地	283,813	0	0	283,813	0	0	0	0	283,813
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	4,116,761	55,693	0	4,172,454	2,493,626	85,984	0	0	1,678,828
工作物	63,652	0	0	63,652	30,286	3,576	0	0	33,366
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮橋等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	0	0	0	0	0	0	0	0	0
土地	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-
物品	3,728,253	156,836	104,876	3,780,212	2,758,980	354,473	0	0	1,021,232
合計	8,192,478	212,529	104,876	8,300,131	5,282,893	444,033	0	0	3,017,239